#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号: 34507 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K13865

研究課題名(和文)商業者の視点からみた産業遺産のローカルな歴史的価値に関する研究

研究課題名(英文)The role of local merchants in heritagization of industrial memories

#### 研究代表者

木村 至聖 (KIMURA, Shisei)

甲南女子大学・人間科学部・准教授

研究者番号:50611224

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、今日の旧産炭地域で炭鉱の記憶が市民によってどのように語り直されつつあり、その語り直しが地域の産業遺産の保存活用にどのような影響を与えつつあるのかを明らかにしようとしたものである。世界遺産登録以降、地域への愛着を持ち、また語り直しへの参加にある程度の正当性を持つ商業者がハブとなって、内外の多様なアクターを結びつける新たなハブを形成しつつある。こうした新たな主体は、文化遺産としての枠組みにとらわれずに地域社会における社会関係の再編成ともあいまって、たんなる観光化とは異なる地元の人々にとっての地域史の再評価にも影響を与えているということが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 産業遺産が文化遺産となり、また観光資源となることで、そのインタープリテーション(解釈、翻訳)の問題が 前面化してきている。すなわち、その価値や意味を一般の人々にもわかりやすく伝えると同時に、遺産化される 対象が本来持っている多様な意味を損なわないように留意する必要もある。こうしたなかで、本研究が注目した 三池炭鉱の事例は、地域社会がグローバルに意味づけられた遺産概念の影響を受けつつも、それを利用して社会 関係を再編し、新たな地域史を作り出していく過程を明らかにした。こうしたプロセスの観察に基づく本研究の 成果は、世界遺産登録「後」における、地域社会と遺産の関係性を考える上で大きな意義を持つだろう。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to clarify how the memories of coal mining are being recounted by citizens in today's former coal-mining areas, and how this recounting is affecting the preservation and utilization of the region's industrial heritage sites. Since its registration as a World Heritage Site, local merchants have become a hub of various actors related to industrial heritages. These new actors are reorganizing the social relations within the local community and utilizing industrial heritages beyond the institutional framework.

研究分野:地域社会学、文化社会学

キーワード: 産業遺産 文化遺産 産炭地 炭鉱 記憶

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1.研究開始当初の背景

2015年7月、「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録された。前年の2014年にも「富岡製糸場と絹産業遺産群」が登録されており、国内外で産業遺産への注目は高まり続けているといえる。とりわけ、かつては第二次産業で栄えたものの、産業構造の転換に失敗した地方自治体においては、産業遺産を活かしたまちづくり・地域再生に期待が寄せられている。社会学分野においては、こうした施策の経済効果だけでなく、社会的包摂、地域住民のシビック・プライドやアイデンティティの確立の手段という側面にも重点が置かれ、西欧を中心に研究が蓄積されている。

たとえば、南ウェールズのロンダ渓谷では、労働組合の幹部や地元の郷土史家たちが、地域に根づいた労働主義の伝統を子や孫に継承するために、炭鉱遺構の保存を目指した事例が報告されている。ところが、資金提供先を模索するなか、外部コンサルタントの提案によって隣接自治体にもまたがる大規模なヘリテージ・パークの計画が実現したことで、当初の労働組合や地域住民が計画の主体から外れていってしまったことが明らかにされている(Dicks 2000)。また、産業遺産発祥の地である英国で、現在では産業遺産の保存・活用のモデルケースとされているアイアンブリッジ峡谷(セヴァーン峡谷)の事例では、合併によって生まれたニュータウンの開発公社が博物館のスポンサーとなったことが、現在のツーリスト・アトラクションの「成功」の原因とされている。だが事例研究のなかでは、開発の過程で地元で製鉄業に関わった人々がほとんど姿を消してしまったことも指摘されている(Storm 2008)。そして国内では、申請者が「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つでもある長崎市の元炭鉱の島「軍艦島」を事例として、地域社会のアクターどうしのポリティクス、そこに影響するナショナル、グローバルな力学について研究成果をまとめている(木村 2014)。

こうした研究のなかで明らかになってきているのは、産業遺産の保存活用が実現する一方で、地域社会におけるそのローカルな価値の評価は困難をきわめているということである。たとえば申請者が調査してきた日本においては、近代化・産業化は国家主導で推し進められ、現在のいわゆる産業遺産も国家や財閥の強力な関与のなかで作られ、稼働してきたものである。もっともそのなかでも、サークル運動など労働者の文化はたしかに醸成されていたが、戦後の産業転換、労働力流動化政策のなかで労働者集団は徐々に解体されたため、地域に十分に根をはったとは言い難い。結果、産業転換・労働者流出後の地域社会を担うようになったのは、かつて近代産業に依存して発展してきた地域の商工業者(とくに小売業者)であった。商工業者たちは産業施設を観光資源として、まちおこしの起爆剤として利用しようとするが、かつての労働者たちのようにその施設と直接的な関わりがあったわけではないため、結果として国家の近代化に貢献した、という(実は他地域とも共通する)物語を表象するしかなくなってしまう。つまり、産業遺産は労働文化としてではなく、地域文化として、ただし国家という枠組みに規定された無個性な地域文化として表象されてしまうのである。それは地域住民のアイデンティティの創出や社会的包摂だけでなく、継続的な観光コンテンツの構築という目的においても大きな問題であるといえるだろう。

#### 2.研究の目的

こうしたことから、国家の近代化という物語だけに収斂してしまわない、地域固有の歴史的物語を掘り出すことが現在の課題と考える。そのための一つの手がかりとして、本研究では産業遺産の表象に関わる諸アクター間の歴史的関係に注目したい。たとえば、前近代から農村あるいは漁村であった場所に、近代になって炭鉱労働者のコミュニティが出現し、両コミュニティ間で軋轢が生じることがある。しかし、申請者の事例研究のように、農村地帯に隣接した炭鉱が閉山の危機に瀕した際、炭鉱労働者の妻たちが農村に出稼ぎに行き、生活の窮状をしのいだことで結果として炭鉱を救った例などもある(木村 2013)。こうしたアクター間の歴史的関係は、その地域にとっての産業遺産の物語り方に大きな影響を与えるはずである。

そこで本研究がとりあげるのは、旧三井三池炭鉱(福岡県大牟田市・熊本県荒尾市)の三川坑跡の保存・活用の事例である。三川坑は戦前の1940年に完成し、戦後主力坑として稼働したものだが、歴史的には三井三池争議(1959年)の主戦場として、また戦後最大の労災事故と呼ばれる炭じん爆発事故(1963年)の現場として非常に重要である。同時に、1997年の三池炭鉱閉山まで稼働していたため、炭鉱時代を知る地元市民にとってはとりわけ思い出深い場所でもある。しかしながら、この三川坑は比較的新しい施設であることもあり、他の三池炭鉱施設とは異なり、先述の世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産には含まれていない。世界遺産効果によって地元には多くの観光客が訪れるようになっているが、自治体・市民としては、ここが世界遺産になっていないことで、むしろ柔軟に活用に関与できる場所として注目されているのである。とくに、三池港三川地区振興会の有志を中心に組織されたNPO「三池港未来のまちづくり会」は三川坑の活用に積極的であり、本研究ではこの地域の商業者の視点から、地元商業者と炭鉱の関係の変遷を追い、その地域史の再構築、産業遺産の表象プロセスを分析したい。

本研究では、石炭産業という主要産業の撤退および労働者の流出によって、炭鉱の記憶とその表象の主体が地元商業者中心に変化し、地域史の語り直しが起こっているという仮説を立て、いくつかの問いを設定する。具体的には、1)どのような商業者(地域、業種、かつての炭鉱との関わり、営業主の世代)によって、2)どのように語り直されつつあるか(そのモデルや情報源となっているものは何か)3)その語り直しが地域の産業遺産の実際の保存活用にどのような影

響を与えつつあるのか、以上のような問いを立てている。そして、こうした地域社会における各アクターの関係のあり方が、産業転換後の地域政策のあり方をどのように規定するか、最終的には他地域との比較研究も進めるなかで明らかにしたい。

## 3.研究の方法

本研究では、主な研究対象として旧三井三池炭鉱の三川坑跡の保存・活用の事例をとりあげる。分析視点としては、「研究目的」でも触れたように、これまでの研究であまり注目されることのなかった、商業者からみた地域の産業とその遺産の意味に光をあてる。

商業者と炭鉱の関係の歴史をみたとき興味深いのは、炭鉱会社が従業員の福利厚生の充実という名目で設置する購買会と、地元商店(街)の競合・依存関係である。三池地域では、1923 (大正 12)年に労働運動の高まりを受けて、三井鉱山が三池共愛購買組合を組織しているが、これに対して競合関係にある地元商人たちが、労働者たちの争議に参加してその廃止を訴えている。また、1932(昭和7)年には大牟田事件(あるいは万田事件)が起こり、地元商人も商工会議所側と、購買組合に商品販売を委託または納入している商人による大牟田三共納入組合側に分裂して一触即発の事態となったことが記録されている(『大牟田市史』)。このように会社の購買会の存在は、地元商業者たちの間にも亀裂を生じさせ、それは(さらなる検証が必要だが)昭和35年の総資本総労働の対決と呼ばれた三井三池争議にまで尾を引いたと言われている。結局、三池共愛購買組合は争議後の昭和36年、三井鉱山から独立した別会社として再出発するが、その後の地元商業者たちとの関係については、管見の限りほとんど研究がない。

とはいえ、こうした歴史研究の間隙を補充しうるだけの資料が、三池に関しては豊富に存在している。九州大学に寄贈されている諸資料や、東京の三井文庫、そして地元郷土史家によって所蔵された資料もすでに確認済みである。また、三池港三川地区振興会はじめ各地区の商店会の会長などにも、聞き取りあるいは資料の問い合わせが可能である。本研究では、こうした資料調査を通して商業者と炭鉱の関係史を整理しつつ、それを現在のまちづくりに利用される産業遺産の表象のあり方の研究へと接続する試みである。

このための分析枠組みとして本研究が用意しているのは、1)言説としての文化遺産、2)地理学におけるスケールの理論である。まず1)の視点は、文化遺産は言説によって構築され、創造され、構成され、反映される「プロセス」としてとらえるものである(Smith 2006)。こうした言説への注目は、今日の批判的文化遺産研究(博物館学だけでなく、社会学、地理学の知見も応用した分野)において主流となっており、今後国際比較研究を進めていく上でも有効なものであると考えられる。

さらに、2)は、ある種の社会的活動のプラットフォームあるいは器として、社会的に生産されるものとして「スケール」を捉えるものである(Smith 1995)。申請者はこれまでにも、研究業績で挙げた諸研究において、ローカル / ナショナル / グローバルなスケールのポリティクスを検討してきており、本研究でも引き続きこの枠組みを利用していく。

## 4. 研究成果

#### (1) 主な成果

「2.研究の目的」で設定した本研究の問い1)~3)に沿って、主な成果を整理する。

まず、1) どのような商業者(地域、業種、かつての炭鉱との関わり、営業主の世代)によって炭鉱の記憶・地域史の語り直しが起こっているか、という主体の問題に関しては、結論からいえば、必ずしも語り直しの主体は「商業者」に限定されるものではなかったといえる。実際には、後にみるように市行政、複数の NPO 団体、炭鉱 OB、そして外部の専門家(あるいはコーディネーター)が有機的に関与することによって語り直しは起こっており、「商業者」としての集合的な意志を想定することは難しいことが、現地での関係者への調査を通して明らかになった。そして、世代的な問題もあいまって、当初想定していたような、炭鉱と地域商店との歴史的な関係・立場の違いが語り直しに影響を与える変数としてあらわれるというようなことは、少なくとも今回の研究からは明らかにはならなかった。しかしながら、後述するように地元で長く商売をしてきた商業者だからこそ、地域への愛着を持ち、また語り直しへの参加にある程度の正当性を持つことができたことは間違いなく、また炭鉱(石炭産業)とも適当な距離感を持っていることで、内外の様々なアクターを結びつける新たなハブを形成することができているという点は、この研究を通して明らかになったといえる。

次に、2) どのように語り直されつつあるか、ということに関しては、産業遺産の世界遺産登録以降の新たな動きを詳細に観察することができた。調査地である福岡県大牟田市では、たとえば旧三池炭鉱の宮原坑が世界遺産(「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として)に登録されているが、こうした世界遺産登録資産は年代が古いこと(明治)に加えて、国内法としての文化財保護法によって保護されることで、市民が関与しにくい存在になってしまうことが聞き取り調査の中でもたびたびうかがうことができた。その一方で、本研究が注目した三川坑施設は周辺の炭鉱施設が世界遺産に登録されたことで注目されつつも、それ自体としては登録資産ではないことで、多様な市民アクターが関わる余地を持っていた。

こうした市民アクターとして主な役割を担ったのが、世界遺産登録までの過程でも大きな役割を果たした地元の NPO 団体であり、さらに三川地区では新たに商業者によって設立された NPO 団体であった。こうした NPO は商業者を中心としたものであっても、直接的な観光事業による経

済的な動機よりも、長く地域に関わってきたことによる愛着や、今後の地域のあり方についてのネットワークやアリーナを作ろうという意図が大きな意味を持っていることが、聞き取り調査を通して明らかになった。

また、市民アクターとしてもう一つ重要なのは、地域にいる炭鉱 OB である。大牟田では、三池争議の際の労働組合の分裂によってその後も地域として炭鉱の歴史を語ることへの抵抗感や溝があったようだ。しかし、とくに世界遺産登録を契機として、炭鉱施設のガイドが必要とされるようになり、旧労働組合などの枠組みを超えて炭鉱 OB が記憶の語り直しに参加するようになったのである。こうした炭鉱 OB も上記の NPO と関わることによって変化しつつある。

このことが、3) その語り直しが地域の産業遺産の実際の保存活用にどのような影響を与えつつあるのか、という問いともつながってくる。すなわち、1963 年に三川坑で起きた炭じん爆発事故の慰霊碑は、三川坑敷地外に新旧組合ごとに分かれて建てられていた。それが三川坑が観光施設として一般開放され、炭鉱 OB がガイドとして関わるようになったことが契機となって、三川坑敷地内に新たな慰霊碑を建設する動きが起こったのである。この建設は、クラウドファンディングによって資金が集められ、すでに目標額を達成している。このように、産業遺産への関心の高まりによって地域史に関わるアクターが多様化したことは、地域社会における社会関係の再編成ともあいまって、たんなる観光化とは異なる地元の人々にとっての地域史の再評価にも影響を与えているということが明らかになった。

## (2) 国内外における位置づけとインパクト

ユネスコ世界遺産は各国で観光資源としてだけでなく、国威の指標としてもますます重視されるようになっており、メディアを通しても一般的な関心は高まり続けている。そのなかでも、本研究が扱う産業遺産という近代の遺産はますます重視されるようになっており、そのような傾向はまだしばらく続くと考えられる。しかしながら、こうした産業遺産が文化遺産となり、また観光資源となることで、そのインタープリテーション(解釈、翻訳)の問題が前面化してきている。すなわち、産業遺産の価値や意味を一般の人々にもわかりやすく伝えるという課題と同時に、それが歴史の重要な要素を削ぎ落してしまったり、本来持っている多様な意味を損なってしまうという問題も指摘できる。

こうしたなかで、本研究が注目した三池炭鉱の産業遺産は意外にも観光資源としての位置づけはあまり強くなく、課題も多いものの、それだけにグローバルに意味づけられた遺産がローカルな地域社会に与える影響、およびそこから新たにローカルな意味づけ直しの試みが生まれてくる過程を観察するには絶好の対象だといえる。こうしたプロセスの観察に基づく本研究の成果は、地域社会と遺産の関係性を考える上で大きな示唆を提供できるだろう。

以上のように、本研究は世界遺産登録「後」における、産業遺産と市民、地域社会の関係の課題と可能性を考える上で、重要な知見を提供できたと考えられる。とくに、グローバル/ナショナル/ローカルの各スケールで産業遺産を捉える視点は、高い評価を受けている。それはたとえば本研究の代表者が 2019 年に中国の南方科技大学で開催された国際シンポジウムに報告者として招待されたり、その研究成果が、著名な歴史学者によっても引用されたり(Gordon 2019)していることにもあらわれている。

#### (3) 予期していない事象によって得られた知見

本研究を進めてきたなかで、予期していなかった事象は以下の2点である。一つは、研究のフィールドとしていた福岡県大牟田市で、市庁舎の再建問題が浮上したことである。市庁舎そのものはいわゆる産業遺産ではないが、炭鉱で栄えた街のシンボルとして歴史的な意味を持つ建築物であり、実際、今回インフォーマントとなったNPO等の地元市民にとっても、その再建問題は非常に感心の高いトピックであった。この再建問題は、2016年の熊本地震にともない、各地の市庁舎の耐震性が問題視されるという、ある種偶発的な事柄によって注目されたものである。しかしこうした「安全性」といった問題は、産業遺産の保存と活用においても、その歴史的価値などとは別の観点から大きな影響を及ぼすものである。このような政治・経済・歴史・文化といった要素とはまた別の物質性(ここでは建物の耐久性)への視点は、言説と社会的なプロセスに注目していた本研究には欠けていた要素に目を向けさせてくれることになった。

またこれも当初予定になかったことではあるが、研究代表者が期間中に南方科技大学で開催された国際シンポジウムに報告者として招待され、文化遺産に関する各国の研究者と知遇を得たことは、本研究の成果を東アジアというリージョナル・スケールの文脈において再考する絶好の機会となった。

# (4)今後の展望

本研究では、グローバル・スケールの遺産概念(世界遺産)がローカル・スケールの地域社会における遺産の意味の再発見・再創造を促した事例を分析したが、今後はこの2つのスケールの間にあるナショナル・スケールの遺産制度や政策の影響を考察するために、さらなる国際比較を進めていくことが必要となるだろう。

# 参考文献

Dicks, B., 2000, Heritage, Place and Community, Cardiff: University of Wales

Press.

Gordon, A., 2019, "Introduction", *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, 17(6): Article ID 5262 (https://apjjf.org/2019/06/Gordon.html).

木村至聖,2013, 生活戦略からみる炭鉱社会像の再考 北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から」『甲南女子大学研究紀要(人間科学)』49:121-31.

木村至聖,2014,『産業遺産の記憶と表象 「軍艦島」をめぐるポリティクス』京都大学学 術出版会.

Smith, L., 2006, Uses of Heritage, New York: Routledge.

Smith, N., 1995, "Remaking scale: competition and cooperation in prenational and postnational Europe", H. Eskelinen and F. Snickars eds., *Competitive European Peripheries*, Berlin: Springer, 59-74.

Storm, A., 2008, *Hope and Rust: Reinterpreting the Industrial Place in the Late 20<sup>th</sup> Century*, Stockholm Papers in the History and Philosophy of Technology.

# 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌舗又】 計1件(つら直読的舗又 0件/つら国際共者 0件/つらオーノノアクセス 0件)	1 4 344
1.著者名	4.巻
木村至聖	17
2.論文標題	5 . 発行年
遺構を通して考える 炭鉱 と 原爆	2018年
	20.0 1
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
原爆文学研究	67-75
MARKA I WIND	0.70
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	<del>////</del>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
カーフンティ これ Clady に 又はカーフンティ ピヘか 四乗	-

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)
1.発表者名
木村至聖
2.発表標題
遺構を通して考える 炭鉱 と 原爆
3 . 学会等名
原爆文学研究会(招待講演)
4.発表年
2018年

1.発表者名	
木村至聖	
0 7V LE DE	
2. 発表標題	
「文化遺産の社会学」の「遺産」 「歴史的環境の社会学」と	のすれ違いから考える
2	
3.学会等名	
日本社会学会	
4 7V + 1-	
4.発表年	
2017年	

# 〔図書〕 計2件

1 . 著者名 中澤 秀雄、嶋﨑 尚子	4 . 発行年 2018年
2. 出版社 青弓社	5 . 総ページ数 216
3 . 書名	
う・宣句 炭鉱と「日本の奇跡」	

1.著者名 岡本 健、松井 広志	4 . 発行年 2018年
2.出版社 ナカニシヤ出版	5.総ページ数 <sup>236</sup>
3.書名 ポスト情報メディア論	

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考